

# 旅館業に関する規制の見直しについて

平成29年5月18日  
厚生労働省

# 旅館業法の一部を改正する法律案の概要

## 改正の趣旨

旅館業の健全な発達を図り、公衆衛生及び国民生活の向上に寄与するため、ホテル営業及び旅館営業の営業種別を旅館・ホテル営業へ統合して規制緩和を図るとともに、無許可営業者に対する都道府県知事等による報告徴収及び立入検査等の創設及び罰金の上限額の引上げ等の措置を講ずる。

## 改正の概要

### **1. ホテル営業及び旅館営業の営業種別の旅館・ホテル営業への統合**

ホテル営業及び旅館営業の営業種別を統合し、旅館・ホテル営業とする。

### **2. 違法な民泊サービスの広がり等を踏まえた無許可営業者等に対する規制の強化**

- (1) 無許可営業者に対する都道府県知事等による報告徴収及び立入検査等の権限規定の措置を講ずる。
- (2) 無許可営業者等に対する罰金の上限額を3万円から100万円に、その他旅館業法に違反した者に対する罰金の上限額を2万円から50万円に引き上げる。

### **3. その他所要の措置**

旅館業の欠格要件に暴力団排除規定等を追加

## 施行期日

公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日

# 「旅館業の見直しに関する意見」への対応(案)

○ 平成28年12月規制改革会議において「旅館業規制の見直しに関する意見」が決定され、旅館業法に係る構造設備基準の規制全般について見直しが提言された。

## (1)「撤廃すべき」とされた規制について

**令** : 政令事項

**要** : 衛生等管理要領事項

客室数の最低数  
ホテル:10室以上、旅館:5室以上

ホテル・旅館の一本化に合わせ、**撤廃**する

寝具の種類  
洋室:洋式の寝具、和式:和式の寝具

**撤廃**する

客室の境の種類  
洋室:壁造り、和式:壁、板戸、襖等による区画

**撤廃**する

採光・照明設備の具体的要件  
採光部分の面積が8分の1以上等  
場所ごとの必要な照度

採光:**緩和**する。  
照明:数値規制は**撤廃**。定性的な表現に改める。

便所の具体的要件  
ホテル:水洗式で座便式、旅館:適当な数、収容定員に応じた数等

数値規制は**撤廃**。定性的な表現に改める。

## (2) 公衆衛生等の観点から根拠を明確に説明し得る必要最小限度のものとすべきとされた規制について

客室の最低床面積  
洋室:9㎡以上、和室:7㎡以上

ホテル・旅館の一本化に合わせ、ベッドの有無に着目した規制に改める。

入浴設備の具体的要件  
ホテル:洋式浴室・シャワー室  
旅館:適当な規模(近接して公衆浴場がある場合等は除く。)

ホテル・旅館の一本化に合わせ、規制の緩やかな旅館の水準に統一。レジオネラ症等の感染症対策や利用者の安全等に必要な規定は維持し、それ以外の規定は**撤廃**

## (3) 玄関帳場の規制について

受付台の長さ1.8m以上等の数値規制は**撤廃**。ICT活用等により対面でのコミュニケーションに代替する方策について、具体的に検討した上で、ICT活用等による適用除外を認める方向

**要**

**令**

# サテライト型簡易宿所について（案）

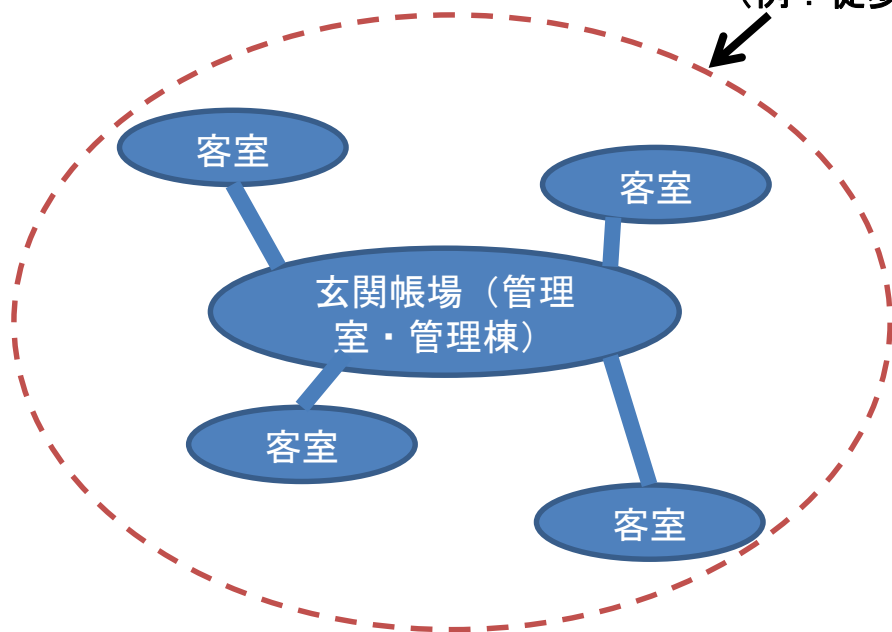
## （１）サテライト型簡易宿所の類型

- ① 1つの事業者が分散する複数客室を使用して営業する場合（客室分散型）
- ② 複数の許可事業者が共同して玄関帳場を設ける場合（共同玄関帳場型）

## （２）対応方針案

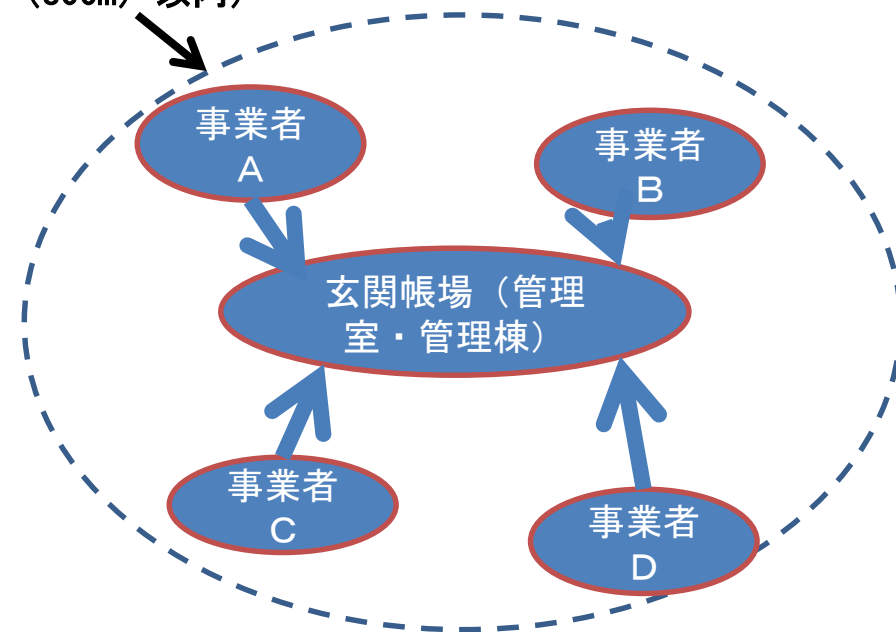
客室分散型・共同玄関帳場型それぞれの場合の共同する玄関帳場の取扱いを法令上明記する。（現行法においても、運用上、客室分散型は可能。）

客室分散型



全体を1つの事業者が運営

共同玄関帳場型



それぞれが管理業務を委託

歴史的資源を活用した観光まちづくりタスクフォース  
(第5回)  
説 明 資 料

**農 林 水 産 省**

# タスクフォースでの議論等を踏まえた農泊推進施策の見直し

農山漁村振興交付金に「農泊推進対策」を新設し、観光庁等とも連携して実施

- ① 都市農村交流に資するものを幅広く支援 → 農泊により所得向上を図る意欲のある地域を重点的に支援
- ② 市町村参画の地域協議会のみへの支援 → 農泊実施組織(ビークル)に対しても直接支援
- ③ ソフト・ハード対策をそれぞれの手続きで支援 → ソフト・ハード対策を一体的に支援

## ① 農泊に対する「気付き」の喚起

実施状況について 資料①

観光庁等、関係各省と連携  
(ブロック毎に関係機関からなるWGの設置を検討)

農泊が農山漁村の所得の向上に繋がることの理解醸成

- メディア等の活用により、農泊の魅力(農山漁村の所得向上+生きがい)・政府の推進方針を情報発信
- 市町村長等との対話を通じ、政府・自治体・受入地域間で方向性・やる気を共有

農泊ムーブメントを創出

「農泊推進対策」による、ソフト・ハード対策の一体的支援

地域の合意を得た農泊実施組織(ビークル)に対しても直接支援

横展開により  
各地で好循環を形成

## ② 「儲かる」体制の確立

農泊ビジネスの現場実施体制の構築  
(ソフト対策)

- ① 自治体の支援を得つつ、地域での合意形成、法人の立ち上げなどの活動経費を支援
- ② 現場で活躍する人材の育成のための先進地域でのOJTの場の提供や農泊をビジネスとして実施する意欲ある地域への大学や企業の人材の短期派遣

## ③ 地域の「宝」の磨き上げ

地域資源を魅力ある観光コンテンツとして磨きあげ  
(ソフト・ハード対策)

- ① 地域の魅力のストーリー作り、ストーリーを踏まえた周遊ルート・体験プログラム・新商品などの開発を、専門家の力を借りつつ支援(ソフト対策)
- ② 耕作放棄地の解消、魅力ある農家住宅の創出とも連携しつつ、農泊実施組織(ビークル)※が古民家改修を初めとした美しい場・空間を整備するための初期投資を支援(ハード対策)

※市町村の認定を受けた法人

## ④ 地域の取組を「知って」もらう機会の創出

優良地域の国内外へのプロモーション(ソフト対策)

- 内外のキーマン(旅行会社、メディア等)に農泊優良地域をアピール
- ① 海外エージェント・マスコミを対象とした優良地域へのファムトリップの実施
- ② 国内外への情報発信

支援地区の事例 資料③

今後のプロモーションの取組  
について 資料②

取組地域の自立的発展

農泊地域の所得向上



## 『農泊に対する「気付き」の喚起』の取組状況

- 「農泊」が農山漁村の所得の向上に繋がることの理解醸成を図るため、**メディアや農泊シンポジウムを通じて情報発信を行うとともに、121の市町村の首長等との対話により農泊の推進を働きかけ**
- 農泊について**地域の課題や要望にきめ細やかに対応するための体制**を農政局を含めて構築（4月）

## 農泊に対する「気付き」の喚起

- **メディア等の活用により、農泊の魅力・政府の推進方針を情報発信**

## ★雑誌メディアを使った優良農泊地域の情報発信★

テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」 2017.3.30放送

農泊を巡る政府の動きや農泊に取り組む地域の情報を発信

リクルート・じゃらん「大人のちょっと贅沢な旅」 2017-2018春夏

日本の農山漁村にたつ100年以上の歴史をもつ既存建築をリノベーションした宿を拠点に、地域の人にふれあいながら、その土地独自の自然・歴史・食・アクティビティなどを体験できる「**農泊の新しい旅の形を美しい写真を中心にわかりやすく訴求**

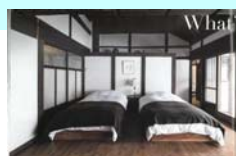


## 【紹介施設】

- ・山梨県・芦川「古民家一棟貸し宿LOOF」
- ・福井県・三国「詰所三國」
- ・兵庫県・丹波篠山「集落丸山」
- ・長崎県・小値賀「おぢかアイランドツーリズム」

Discover Japan 2017年4月号

英語版のデンマーク出身の編集者が、丹波篠山にある集落丸山を訪れた体験をもとに、「農泊」の魅力を発信することにより、**外国人の目線からみた農泊の魅力を紹介**



## ★農泊シンポジウム等の開催★

＜北海道＞北海道農泊フォーラム(2017.2.20)

（一社）ノオト代表理事 金野幸雄氏から、「新しい農泊の展開と地方創生」と題した基調講演や「地域の資源を活用した農泊の推進について」のパネルディスカッションを実施。農泊を通じて観光客を呼び込み、農山漁村の所得の向上や雇用の増大につなげていくことの重要性を関係者と共有するとともに、**国が重要施策として農泊を位置付けていることを示すキックオフイベントとして実施**（300名以上の参加）



＜東北＞農泊推進シンポジウム(2017.2.28)

「農泊」の取組をより一層推進するため、岩手県遠野市の農泊事例発表やパネルディスカッション等を実施（約120名の参加）

＜関東＞都市農村交流研修会(2017.2.9)

「農泊」の推進について、国の方針を説明するとともに、特定非営利活動法人 大山千枚田保存会の事例発表や基調講演を実施（約130名の参加）

＜九州＞農村インバウンド推進シンポジウム(2017.1.11)

インバウンド需要を農村に呼び込むため、佐賀県佐賀市、熊本県人吉市等の事例発表やパネルディスカッション等を実施（約130名の参加）

- **市町村長等との対話を通じ、政府・自治体・受入地域間で方向性・やる気を共有**

- ・農林水産省から**全国知事会、全国市長会及び全国町村会に対して、農泊の推進が農山漁村の所得向上を実現する上で重要であることを発信**するとともに、現場段階で地方農政局を中心として、**121市町村の首長等に農泊の魅力を直接働きかけ**
- ・農泊に意欲を有する民間企業(15社)、関係機関(14団体)とも連携し、農泊の取り組みに意欲のある市町村、都市農村交流活動を実施する団体(約480団体)の情報共有。**都市農村交流活動を実施する団体等に対して、交付金の活用を含む農泊の取り組みについて働きかけを実施**

## 『地域の取組を「知って」もらう機会の創出』の今後の取組

- 「農泊」に取り組む地域の500地域創出に向け、農泊推進対策による地域への直接的な支援のほか、
- ①海外のエージェントやブロガー等を対象としたモニターツアー実施、発信力あるタレントを起用したPRビデオの作成
  - ②農泊シンポジウム、セミナーの開催や、「農泊」に取り組む地域がビジネス化の参考にできる「ステップアップガイド」の作成
- 等により、「知って」もらう機会の創出を戦略的に実施。

関係各省と連携し、優良地域の国内外への情報発信、プロモーション等を強力に実施

## これまでの取組

- 海外向け農泊PRサイト「Authentic Visit Japan」を用いて「ディスカバー農山漁村の宝」の選定地区を含めた農泊に取り組む地域を海外へ情報発信【1月～3月】
- 外国人旅行者向けのモニターツアーの実施【3月】
- 雑誌メディア等を用いた「農泊」の魅力を発信【3月】（再掲）
- 農泊シンポジウム等を開催（4都市）【1～2月】（再掲）

更なる情報発信等の実施

## ①海外エージェント・マスコミ等を活用した海外への情報発信等

- 海外の発信力のあるタレント等を起用して、農泊に取り組む地域をPRする動画を作成・発信【新規】  
（夏の訪日観光シーズンに合わせプレビュービデオを発信するとともに、秋の訪日観光シーズンに合わせプロモーションビデオを放映）
- 外国人旅行者のモニターに加え、海外のエージェントや発信力のあるブロガー等の様々な専門家を対象にモニターツアー等を実施し、食・景観・古民家等の日本の魅力を発信【拡充】  
（夏の訪日観光シーズンに合わせ、ブロガー等からSNSで情報発信を行うとともに、秋の旅行博実施期間に合わせてモニターツアーを実施）



動画配信（イメージ）



モニターツアー（イメージ）

## ②「農泊」に取り組む地域等を対象とした情報発信等

- 全国主要都市（9ブロック）において、農泊シンポジウムを開催（成功事例の横展開）【拡充】  
（各ブロックで年度前半に実施）
- 意欲的に農泊に取り組もうとする者を対象とした農泊セミナーを実施【新規】  
（6月中に事業実施主体を決定）
- 農泊をビジネスにする地域作り（1月に作成した成功事例集を元に発展のステップを解説したステップアップガイド）を活用した地域の体制構築【拡充】  
（ガイドを6月中に作成し、農泊シンポジウムで活用）



シンポジウム（イメージ）



ステップアップガイド（イメージ）



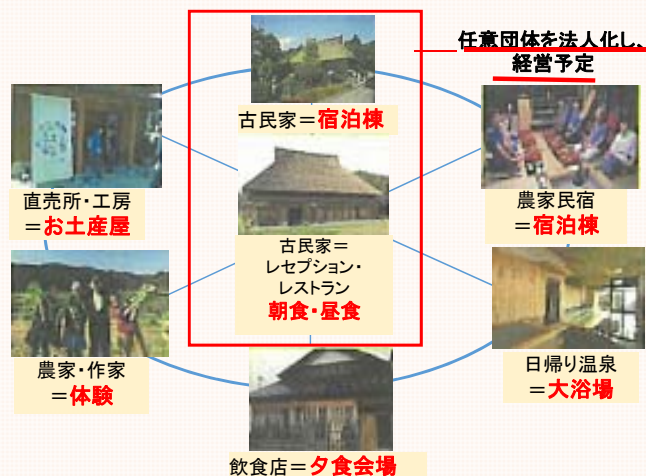
- 平成29年度「農泊推進対策」(農山漁村振興交付金)に約300地域が応募。今年度は、約200地域を農山漁村振興交付金で支援。

## 里山まるごとホテル構想(石川県輪島市)の事例

### 目指す姿

- 世界農業遺産等を活用した観光の取組と連携し、観光客の地域への動線を確保し、地域で滞在できる体制及びコンテンツを磨き上げ。
- 具体的には、旅行関係の協力企業と連携したツアーを企画するなど、観光客の呼び込みを行うとともに、地域全体でもてなす「里山まるごとホテル構想」を実現し、地域全体の所得向上を目指す。

#### 里山まるごとホテル構想の体制



- 古民家を改修したレセプションを中心に、  
 ①客室: **古民家の宿泊施設**、②入浴: **日帰り温泉施設**、  
 ③食事: **農家レストラン**、④お土産屋: **直売所**  
 等として、**里山をまるごとホテル**に。



三井地区の景観



棚田百選(白米千枚田)



サイクリングツアー

## 地域の現状と今後の取組

### 現状

- (体制)  
 ・地域で交流活動を行う「みい里山百笑の会」の観光部を法人化し、農泊への取組の核とする体制が合意。
- (地域資源)  
 ・林業者の伝統食である「木端(こっぱ)みそ」(仕事で出た端材で味噌をあぶって食べる独自の食文化)や、能登半島で作られる唯一の手すき和紙(能登仁行和紙)等の伝統工芸等、有力な観光コンテンツが存在。  
 ・また、茅葺き屋根を初めとする歴史感がある集落が存在。

### 取組

#### 農泊推進対策による支援

##### 「儲かる」体制の確立

- (ソフト)  
 ・「みい百笑の会」観光部の法人化に向けて、専門家を招聘した住民参加のワークショップやシンポジウムの開催  
 ・事業をマネジメントする人材雇用等



木っ端みその  
伝統食(イメージ)

能登二行和紙の  
紙漉き体験(イメージ)

##### 地域の「宝」の磨き上げ

- (ソフト)  
 ・木端みそを活用した地域の伝統食を取り入れた食事メニューの開発  
 ・和紙職人による和紙すき体験や農業体験等の体験プログラム開発  
 ・旅行会者等の民間企業と連携したモニターツアーの企画 等

- (ハード)  
 ・古民家改修(宿泊施設)  
 ※H30年度計画



#### 歴まち専門家会議から専門家の派遣(4月26日視察済)

- ・古民家等を活用した観光まちづくりの事業計画策定支援
- ・融資、ファンド等の資金調達についてアドバイス

# 平成29年度の農泊推進対策で支援する古民家を活用した施設整備の例

(参考)

道府県	市町	事業実施主体	施設整備の内容
北海道	(なかとんべつちょう) 中頓別町	中頓別町	登録有形文化財の建物である古民家(旧丹波屋旅館)を改修し、宿泊施設として整備
福島県	(にしあいづまち) 西会津町	一般社団法人BOOT	古民家、蔵を改修し、宿泊施設、体験施設として整備
群馬県	(かんらまち) 甘楽町	NPO法人自然塾寺子屋	古民家を改修し、体験施設として整備
千葉県	(みなみぼうそうし) 南房総市	NPO法人千葉自然学校	古民家を改修し、宿泊施設として整備
京都府	(なんたんし) 南丹市	ニシオサプライズ株式会社	古民家を改修し、交流拠点施設(チェックインセンター)、宿泊施設として整備
兵庫県	(ささやまし) 篠山市	株式会社NOTE	古民家を改修し、宿泊施設、クラフトビール施設として整備
鳥取県	(やずちょう) 八頭町	株式会社QUON	古民家を改修し、飲食施設、宿泊施設、滞在施設(多目的ホール)として整備
島根県	(おおなんちょう) 邑南町	一般社団法人ひぬい	古民家を改修し、飲食施設、宿泊施設として整備
岡山県	(かがみのちょう) 鏡野町	鏡野町	古民家を改修し、飲食施設として整備

## **歴史的資源を活用した観光まちづくりタスクフォース(第5回)**

---

**平成29年5月18日  
文化庁発表資料**

# 歴史的資源を活用した観光拠点形成①(重要伝統的建造物群保存地区への周知と支援制度)

○中間とりまとめ

(3) 金融・公的支援 「重伝建地区の建造物の宿泊施設等への活用事業への重点支援」～等の公的支援の充実

→ 周知の実施：ワンストップ相談窓口の設置について地方公共団体に対して周知（平成29年2月8日付事務連絡）

意向の聴取：重伝建地区へアンケート実施（☞P4）

○支援の実施：文化庁では、重伝建地区など文化財を中核とした拠点に対して以下のような支援を実施

## i 伝統的な建造物群の基盤を強化

・伝統的建造物の修理、防災施設の整備など(ハード支援)

「伝統的建造物群基盤強化事業」(1,523百万円(H29))

(補助率:原則50%)

修理・修景



香取市佐原(千葉県)

## ii 地域の宝としての磨き上げ

・公開活用にあずかる施設・設備の整備など(ハード支援)

「文化財建造物等を活用した地域活性化事業」(444百万円(内数)(H29))

(補助率:原則50%)

内装や設備を含めて整備



東御市海野宿(長野県)

## iii 知ってもらい、取組の輪を広げる

・普及啓発・情報発信、専門人材育成など(ソフト支援)

「文化遺産総合活用推進事業」(1,909百万円(H29))

(補助率:定額)

町並みツアー



人材育成



## iv 優良モデルを創出、全国への横展開

・景観などの周辺環境も含めた文化財群の面的・一体的な整備を重点的に支援 など(ソフト・ハード支援)

「観光拠点形成重点支援事業」(351百万円(H29新規))(補助率:ソフト支援・定額/ハード支援・原則50%)

基盤の強化から磨き上げまでソフト・ハード支援

盛り上げ  
対象地域の



# 歴史的資源を活用した観光拠点形成②(重伝建地区での事業の進捗状況)

伝統的建造物群保存地区では多様な事業が見込まれており、引き続き、中間とりまとめにある「**重伝建地区の建造物の活用事業への重点支援**」により、さらなる成果を期待。

## 例①伝統的な家屋を改修した宿泊施設

(伝統的建造物群基盤強化事業)

### 日南市飢肥伝統的建造物群保存地区

(宮崎県) 選定：昭和52年5月18日

伝統的な家屋（藩士屋敷の長屋門及び市の助役官舎としても用いられた住宅の主家）を改修し、インバウンド向けの一棟貸し宿泊施設として整備。

- ・補助事業者：日南市
- ・施設の名称：季楽 飢肥合屋邸（おうやてい）・勝目邸（かつめてい）  
（運営：Kiraku Japan 合同会社、（一財）飢肥城下町保存会）
- ・総事業費：33,984千円（補助額：22,088千円）  
（伝統的建造物群基盤強化事業(H28)）



## 例②ガイドス機能を備えた多目的観光拠点施設

(文化財建造物等を活用した地域活性化事業)

### 萩市佐々並市伝統的建造物群保存地区

(山口県) 選定：平成23年6月20日

町家を大規模修理し、地区のガイドス機能を備えた休憩・ギャラリー等の多目的な施設「萩往還おもてなし茶屋」としてリニューアル。

- ・補助事業者：萩市
- ・施設の名称：旧小林家住宅（萩往還おもてなし茶屋）  
（運営：萩往還佐々並どうしんてやろう会）
- ・総事業費：101,950千円（補助額：66,250千円）  
（文化財建造物等を活用した地域活性化事業(H27-28)）



## 例③空き家を活用した宿泊体験等施設

(文化財建造物等を活用した地域活性化事業)

### 湯浅町湯浅伝統的建造物群保存地区

(和歌山県) 選定：平成18年12月19日

空き家となっている伝統的な町家を町が借り受け、定住希望者が一定期間滞在できる宿泊体験等施設として整備する予定。さらに、今後、町家リノベーション事業の掘り起こしを目指し取り組む予定。

- ・補助事業者：湯浅町
- ・施設の名称：宿泊体験等施設（運営：未定）
- ・総事業費：17,060千円（補助額：11,089千円）  
（文化財建造物等を活用した地域活性化事業(H29)）





# 歴史的資源を活用した観光拠点形成③(景観整備と連携した新たな取組)

国交省・観光庁と連携し、景観と文化財群の面的な整備に対する重点支援（同一地区への補助金の集中投下）を実施し、優良モデル創出を目指す。

(対象地域) 弘前市、高山市、篠山市、長崎市

国交省事業選定地域のうち、伝統的建造物群保存地区及び歴史文化基本構想（文化財保存活用の方針）策定地域

## 【各省連携イメージ】

文化庁：

文化財の修理・整備・公開活用  
「観光拠点形成重点支援事業（優良モデル創出枠）」  
(新規事業)



国土交通省：

景観の保存・活用、景観まちづくりに必要なインフラ整備  
「景観まちづくり刷新支援事業」(新規事業)

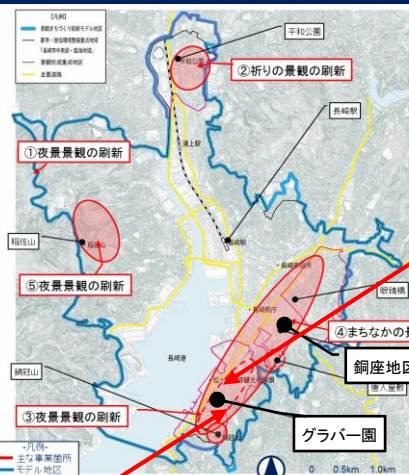


観光庁：

旅行商品造成、名産品開発等の  
滞在型エンタメの充実  
「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」(継続事業)等

## 具体例①長崎市

景観の刷新とともに歴史的資源を体験型観光交流施設に整備



・「旧ウォーカー住宅」を観光交流拠点に  
「居留地における住人と暮らし」をテーマに情報発信の拠点及び当時の暮らしを体験できる観光施設として整備。耐震補強も実施する。

国交省事業：夜間景観整備、銅座地区景観や平和公園周辺景観の刷新等



夜間景観の向上



平和公園を中心とした  
折りの景観整備

・洋館の整備  
(旧紅葉本館、旧紅葉氏宅)



## 具体例②高山市

文化財を含めて景観を一体的に刷新し、歩いて楽しい飛騨高山へ



現在の土蔵



吉島家住宅

・高山の暮らしを伝える古民家の土蔵を復元  
高山の町並景観を形成している吉島家住宅。傷んだ土蔵を伝統的意匠に復元修理。

国交省事業：無電柱化、屋外広告物除去、舗装の美装化、水辺景観の刷新など

イメージ



・高山陣屋整備  
観光の中核となっている史跡の保存・活用を岐阜県が実施。



# 全国重要伝統的建造物群保存地区への意向調査の概要

## 調査概要

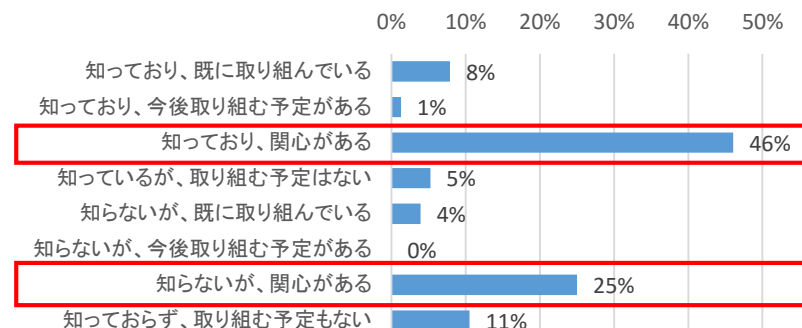
- 全国の重要伝統的建造物群保存地区に対して、歴史的資源を活用した観光まちづくりの意向等についてのアンケート調査を実施した。  
回答数：94自治体114地区中、75自治体91地区

## 取組についての現状・意向

歴史的資源を活用した観光まちづくりの取組及び本取組を推進するための官民連携推進チームが形成されたことについて

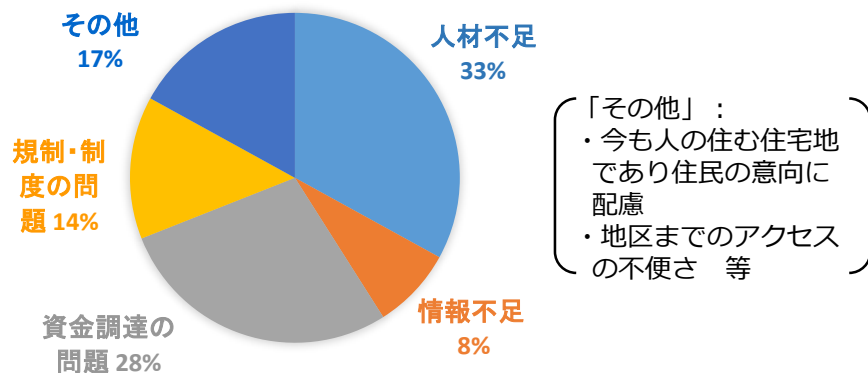
- 関心はあるが、まだ取り組めていない地域（71%）

- ・「知っており、関心がある」 全体の約半数
- ・「知らないが、関心がある」 全体の約1／4



## 課題

歴史的資源を面的な観光まちづくりに活用するにあたって障害となること



## 既に取り組まれている事例

- 薩摩川内市入来麓地区（鹿児島県）  
重要文化財「旧増田家住宅」等を活用した、体験プログラム「サムライツーリズム」
- 萩市堀内地区（山口県）  
市内に点在する世界文化遺産、指定文化財、重伝建地区といった文化財による「まちじゅう博物館構想」
- 高岡市山町筋・金屋町（富山県）  
空き家となっていた町屋を移住・定住を目的とした宿泊体験施設に修理する予定



薩摩川内市入来麓地区



高岡市金屋町

今後、関心があるがまだ取り組めていない地域に対するより一層の周知により、取組を加速する

# 地方創生における歴史的資源を活用した 観光まちづくりについて

～歴史的資源を活用した観光まちづくりタスクフォース（第5回）～

平成29年5月18日（木）  
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局  
内閣府地方創生推進事務局

# 地方創生における歴史的資源を活用した観光振興

## ●まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016 改訂版）における観光振興（抜粋）

※平成26年12月27日閣議決定 平成28年12月22日改訂

地方の「平均所得の向上」による「しごと」と「ひと」の好循環作り

### 基本目標

地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

- ◆若者雇用創出数（地方）  
2020年までの5年間で30万人  
現状：9.8万人
- ◆女性の就業率  
2020年までに77%  
：71.6%（2015年）

### 主要施策とKPI

観光業を強化する地域における連携体制の構築

- ・訪日外国人旅行消費額  
8兆円  
(現状：3兆4771億(2015年))
- ・世界水準DMOの設立数  
：100法人

### 主な施策

観光業を強化する地域における連携体制の構築

- ・古民家等の歴史的資源の活用等を通じた地域資源をいかしたコンテンツの磨き上げ
- ・日本版DMO候補法人登録制度の効果的運用による優良事例の横展開等の実施、DMOの安定的な財源確保の検討
- ・スポーツツーリズムの推進
- ・観光消費拡大等のための受入環境整備

## ●観光地域づくりを推進するための三本の矢による支援

### ① 情報支援

DMOネット等によりDMO候補法人のマネジメント・マーケティング等を支援

### ② 人材支援

地方創生カレッジにより観光やDMOに関する講座等を提供し人材育成を支援

### ③ 財政支援

地方創生推進交付金により観光振興やDMO形成等を総合的に支援

2017年6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」を取りまとめ予定



## “城下町”と“黄福のまち”観光産業創造事業 ＜岡山県津山市と美咲町の連携事業＞

29年度地方創生推進交付金交付額  
52,800千円  
(事業費：105,600千円)

### 実施主体

- 【津山市】（仮称）TSUYAMA DMO 設立：平成31年4月（予定）  
マネジメント・マーケティング能力に長けたプロデューサーと専門スタッフを配置し、調査分析及び企画力、事業収益性等を重視した組織を目指す。
- 【美咲町】（仮称）MISAKI DMO 設立：平成32年4月（予定）  
行政と外部専門家が中心となり運営の仕組みづくりを進め、その後専門スタッフの確保等により、着地型観光の企画立案等により収益性の高い組織を目指す。

### KPI

- 津山市及び美咲町年間観光客入込客数  
(現時点) 2,013千人⇒(平成33年度) 2,550千人
- 津山市城東、城下地区主要観光施設及び町家宿泊施設、津山まなびの鉄道館の売上・収入  
(現時点) 87,052千円⇒(平成33年度) 158,002千円
- 美咲町における鉄道資源の活用による収益増  
(現時点) 5,000千円⇒(平成33年度) 20,000千円

### 事業の概要等

#### ○歴史的建築物の再生と城下町エリアリノベーション事業【津山市】

##### 1. 歴史的建造物の有効活用

津山市の城東重要伝統的建造物群保存地区に残る歴史的建造物を古民家再生に取り組む専門家等と連携し宿泊施設としてリノベーションすることで、津山市に数多く残る歴史的な建築物や、風情ある街並みの活用と魅力創造を図る。

- ・重文附属町家宿泊施設（3棟）整備（基本整備）（平成29年6月～）

##### 2. 面的なまちづくり

津山市の城東重要伝統的建造物群保存地区のエリアリノベーションに着手し、クリエイターや古民家再生プロデューサー、意欲ある若者や事業者等、多様な関係者の参画を図り、町家再生、空間形成などの面的なまちづくりに取り組む。

- ・基本調査、リノベーションスクール開催、基礎プラン作成（平成29年8月～）

#### ○インバウンド観光の充実事業【美咲町】

修学旅行等を含む、美咲町らしいインバウンド向けの商品開発や誘致手法を検討するための調査研究。

- ・インバウンド誘致等に向けた調査・研究（平成29年7月～）



○津山市城東地区の街並み



- 日本版DMOの形成に向けた取組が活発化している一方で、観光地域のマネジメントやマーケティングに関するノウハウや人材の不足といった課題が発生。
- このため、観光地域のマネジメント・マーケティング等を支援する「DMOネット」を平成29年3月末より全国各地のDMO候補法人に対して提供。

#### DMOネットが提供する3つの機能

##### ① マネジメント・マーケティング業務の効率化

- DMO関係者間の情報共有や合意形成を促進するため、掲示板やカレンダー等を提供
- 来訪客の消費動向等をオンラインで調査・分析できるツール等を提供

○ DMOの日々の業務の効率化

##### ② 専門事業者・専門人材とのマッチング

- 専門事業者・専門人材（※）をデータベース化し、マッチング機能を提供

※観光地域のマネジメント・マーケティング等の専門事業者・人材を45社、30名登録  
(H29年4月末現在)

○ 必要な専門事業者・専門人材に対するコンタクト・相談の円滑化

##### ③ 他DMO等の情報取得・活用

- 優良事例や国の支援メニュー等の閲覧が可能
- DMO間の情報交換のための掲示板の設置

○ 優良事例の横展開を促進  
○ DMO間の連携・交流を促進

## ○地方創生カレッジにおいて、観光・DMOに関する講座（11講座）を提供

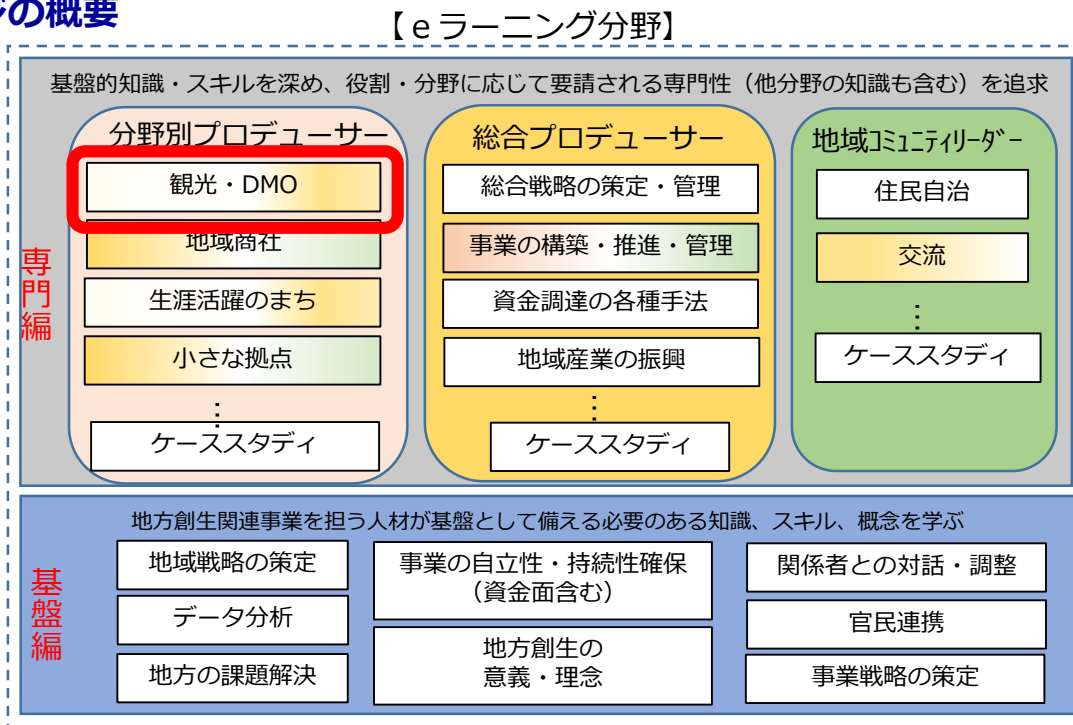
### 【観光・DMOに関する提供講座の一例】

- ・現代経営学研究所（神戸大学）：  
「DMO特別講座（フランスなどの海外DMOの事例、DMOの基本的な役割や運営方法 等）」
- ・ビジネス・ブレークスルー大学：  
「魅力ある観光地域デザイン（小笠原の事例にみる観光地域デザイン 等）」
- ・日本観光振興協会：  
「DMO概論」「国内外のDMOに学ぶ」「DMO特別講座～実践者による最新事例紹介～」 等  
→これらの講座により、地域の観光戦略を策定し、戦略を統合・管理する人材、個別事業の経営に当  
たる人材、第一線で中核的に活躍する人材の育成を図る

### （参考）地方創生カレッジの概要

#### 【基本的な考え】

- ・地方創生の深化に向けて、立場や機能に応じた実践的な内容を提供
- ・受講者の担うべき役割・経験、直面したフェーズなどに応じた選択受講が可能
- ・eラーニングを中心に対面・実地での講義・交流機会の提供や各教育機関との連携にも対応



#### 【対面・実地】

スクーリング/  
ワークショップ  
育成人材と地域の交  
流・マッチングを図る  
活動内容の情報交換を  
図る

基盤編、専門  
編、対面・実  
地を組み合わせることで、  
コースを設定

# 3本の矢③ 財政支援：地方創生推進交付金 29年度予算額 1,000億円（28年度予算額 1,000億円）（参考3）

## 事業概要・目的

○本格的な事業展開の段階を迎えた地方創生について、更なる深化のため、地方創生推進交付金により支援

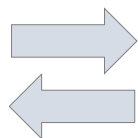
① 地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援

② K P I の設定とP D C Aサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援

③ 地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

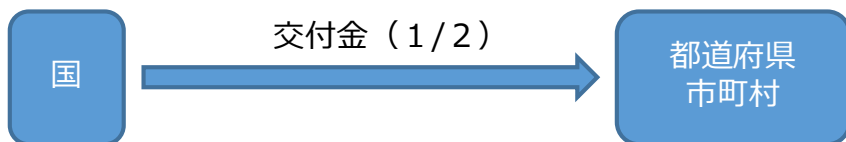
※ 地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（5ヶ年度以内）を作成し、内閣総理大臣が認定

具体的な  
「成果目標（K P I）」  
の設定



「P D C A  
サイクル」  
の確立

## 資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じる）

## 対象事業・具体例

### ①先駆性のある取組

・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成

例）ローカル・イノベーション、ローカル・ブランディング（日本版DMO）、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点 等

### ②先駆的・優良事例の横展開

・地方創生の深化のすそ野を広げる取組

### ③既存事業の隘路を発見し、打開する取組

・既存事業の隘路を発見し、打開するための取組

## 29年度からの運用弾力化

### ① 交付上限額の引上げ（事業費ベース）

【都道府県】 先駆 **6.0億円**（28年度：4.0億円）  
横展開・隘路打開 **1.5億円**（28年度：1.0億円）

【市区町村】 先駆 **4.0億円**（28年度：2.0億円）  
横展開・隘路打開 **1.0億円**（28年度：0.5億円）

※所得向上等の観点から特に効果的な取組は、交付上限額を超えて交付することが可能。

### ② ハード事業割合

計画期間を通じたハード事業の割合は、原則として1/2未満。ただし、**1/2以上になる事業**であっても、所得向上等の観点から**地方創生への高い効果**が認められる場合は**申請可能**。